

# ロシアの武力侵攻に対するウクライナの ストラテジック・コミュニケーション

矢野 哲也

## はじめに

2022年2月24日のウラジーミル・プーチン（Vladimir V. Putin）大統領による特別軍事作戦のテレビ演説後、ロシア軍は15～19万人といわれる兵力をもってウクライナ国内にある防空施設、海軍基地、指揮統制センターなどの重要施設に対し、航空機や精密誘導ミサイル及びロケット砲による攻撃を行うとともに、地上軍がクリミア半島、ウクライナ東部、ロシア領内のクルスク及びベルゴロドからウクライナの首都キーウを目指して武力侵攻を開始した<sup>1</sup>。その後ロシア軍は、3月11日にキーウ周辺において西側で中心部から15km、東側では中心部から20～30km付近まで接近したものの、燃料の不足やウクライナ軍の抵抗によって進軍の勢いは弱まり、3月28日には前進する努力を放棄するに至った<sup>2</sup>。そして4月6日、米国防総省高官は、キーウとチェルニヒウ付近にいたロシア軍が撤退を完了し、ベラルーシ及びロシア領内で再編整理中であることを明らかにするとともに、12日にプーチン大統領は、軍事作戦が継続されるものの我々のゴールはロシアと切っても切れない関係にあるドンバス地方の住民を支援することにあると述べ、軍事目標が首都キーウからウクライナ東南部の要衝都市の制圧に変更されたことを公に認めた<sup>3</sup>。しかも、この間のロシア軍の戦死者の数は、3月末で北大西洋条約機構（NATO）が明らかにしたところによれば7,000～15,000名、またウクライナ政府によれば2万名以上と見積もられ、かつて1979年から約9年続いた旧ソ連によるアフガニスタン侵攻の戦死者が約1万5,000名であったのと比べると、今回のウクライナ侵攻は、わずか1か月でそれに匹敵する人的損害をロシア軍に強いる結果とな

り、それは取りも直さずウクライナ側の強靱な抵抗を裏付けるものと言える<sup>4</sup>。

それでは、このようなウクライナ側の抵抗の原動力となったのは何であろうか。例えば、米国によって供与された対戦車ミサイル「ジャベリン」が、ロシア軍の戦車を多数撃破して進軍を遅滞させる上で効果を発揮したとされ、キーウにある東方正教会の聖オルガに抱きかかえられたジャベリンの模倣画が「聖ジャベリン」としてウクライナ側の抵抗の象徴となったのは周知の通りである<sup>5</sup>。しかし、それ以上に国際社会にウクライナ側の強靱な抵抗を印象付けたのは、ソーシャルメディアを通じて世界に発信されたロシア軍に対するウクライナ国民の様々な行動ではないだろうか。侵攻してきたロシア兵に詰め寄る女性やロシア軍の戦車の行く手に立ちはだかる多くの市民、さらにはロシア軍の侵攻に備えて火炎ビンを手作りする女性たちの姿は国民の抵抗の意志の表れそのものであり、さらに言うならば国民と軍の連帯感の広がりを示すものと言っても過言ではなく、これが今回のウクライナ側の強靱な抵抗の原動力になったと見ることもできるのではないだろうか<sup>6</sup>。

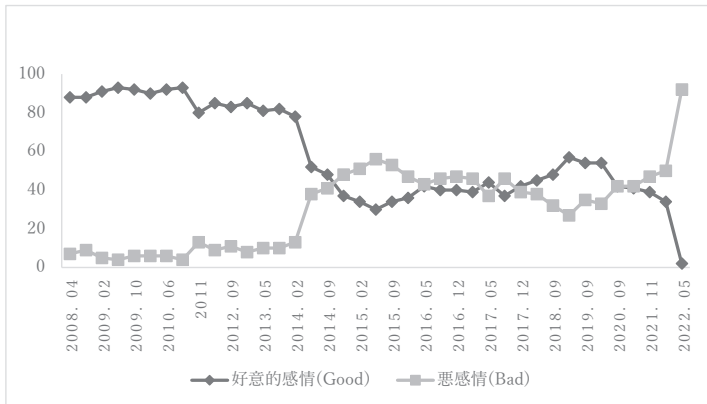
しかも、それは一朝一夕で実現したものではなかった。米議会調査局の報告書によれば、2014年以前のウクライナ軍は、それまでの数年に及ぶ組織の退廃と軍事予算の不足によって弱体化し、さらに2014年のロシアによるクリミア半島及び東部ウクライナの占領という事態に直面したため、それ以降NATOや米国の援助によりウクライナ軍の透明性の向上、腐敗撲滅及び文民統制の確立といった政治分野を含む組織の抜本的な改革に着手したとされている<sup>7</sup>。そして、このような改革とともにウクライナ軍が国民の信頼を取り戻し、国民との連帯感を醸成する上で重要な役割を果たしたと考えられるのがNATO、欧州連合（EU）、ウクライナの政府及び非政府機関（NGO）による様々なストラテジック・コミュニケーションの取組である。

因みにストラテジック・コミュニケーションとは、軍による広報や復興支援活動などといったソフトパワーとしての軍事力の運用を通じて軍に協力的な世論を形成し、それによって作戦行動の目的を達成しようとするも

ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーション  
 のであり、9・11同時テロ以降の米国が対テロ戦争における戦略概念としてイラク及びアフガニスタンの安定化政策に取り入れた後、ロシアのハイブリッド戦の脅威から同盟国を防衛する必要に迫られたNATOがラトビアの首都リガにストラテジック・コミュニケーションズ研究センター(NATO StratCom COE)を設立してから研究の中心は欧州に移り、その成果はNATOによるウクライナ支援にも活かされてきた<sup>8</sup>。なお本小論では、マイダン革命が成立した2014年に勃発したロシアのウクライナ東部侵略をきっかけに、ウクライナが実施したストラテジック・コミュニケーションの具体的な取組を明らかにするとともに、それが軍と国民の連帯感の形成に果たした役割についてキーウ国際社会学研究所(Kyiv International Institute of Sociology, KIISと略)の世論調査結果などを基に考察していきたい。

## 1. 2014年のロシアによるウクライナ東部侵略の影響

ウクライナ国民の対ロシア観は、2014年2月以降のロシアによるウクライナ東部侵略を境に劇的な変化を遂げるに至った。図1は、2008年4月から2022年5月までのウクライナ国民の対ロシア感情の推移を表した世論調査



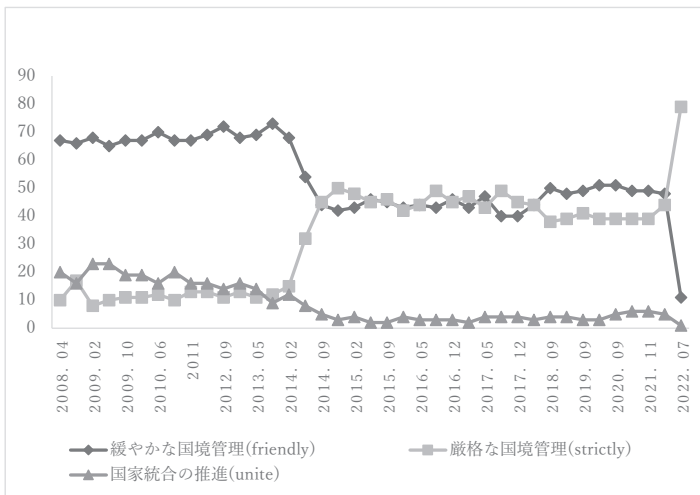
(Data : KIIS, Press releases and reports, 26.5.2022/17.12.2021)

図1 ウクライナ国民の対ロシア感情の推移 (%)

論 説

査の結果である<sup>9</sup>。それによれば、2014年のロシアのウクライナ東部侵略以前において、ロシアに対する好感度は「非常に良い」及び「概ね良い」を合わせると一貫して80%以上の高い割合を示すとともに、それとは対照的に「非常に悪い」及び「概ね悪い」を合わせた割合は10%前後に止まり、圧倒的多数の国民がロシアに好意を抱いていたことは一目瞭然である。それがロシアによるウクライナ東部侵略が行われた2014年2月以後、ロシアに対する好感度は78%から52%へと急落するとともに、それに反比例するように悪感情を示す割合は13%から38%に急増し、2022年2月24日のロシアによる武力侵攻以後は92%にまで跳ね上がっている。

また図2は、2008年4月から2022年7月までのロシアとの二国間関係に関するウクライナ国民の世論の推移を表したものである<sup>10</sup>。それによれば2014年のロシアのウクライナ東部侵略以前において、両国は独立を維持しながら国境は開放し、査証と関税なしの友好的な関係であるべきとする意見の割合が一貫して60%以上の多数を維持していたのに対し、他国と同じく国境管理を厳格化すべきとする意見の割合は、わずか10%前後であっ



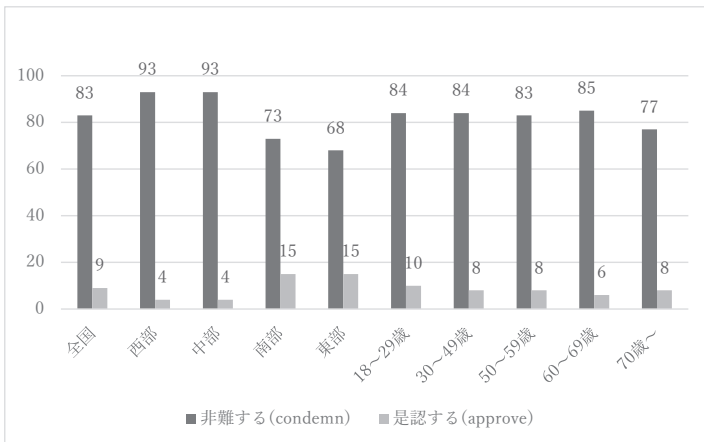
(Data : KIIS, Press releases and reports, 1.8.2022)

図2 ロシアとの二国間関係についての世論の推移 (%)

ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーション

たのが、ロシアのウクライナ東部侵略が行われた2014年2月以後、国境管理を厳格化すべきとする割合が15%から45%へ急増するとともに、ロシアとの友好的な関係を望む割合は68%から44%に急落し、2022年2月のロシアによる武力侵攻によって、それは11%にまで減少するに至っている。これと併せてロシアとの国家統合を推進すべきであるとする割合も、2014年のロシアのウクライナ東部侵略以前は、ロシアとの友好的な関係を望む割合に次いで20%前後を維持していたのが、ロシアのウクライナ東部侵略以後8%に急落した後2022年2月のロシアの武力侵攻以後は、わずか1%という結果になっている。

さらに図3は、2014年のウクライナ東部侵略を決定したロシアについて、当時のウクライナ国民を対象に行われた世論調査の結果である<sup>11</sup>。それによれば、ロシアのプーチン大統領が行ったウクライナ東部への軍隊の派遣決定について、全国平均で83%が大統領の決定を非難すると答えており、地域別では西部と中部がともに93%という最も高い結果となり、次いで南部の73%がそれに続き、親ロシア派の住民が多い東部でも68%がプーチン大統領の決定を非難すると回答した一方で大統領の決定を是認すると答え



(Data : KIIS, Press releases and reports, 16.3.2014)

図3 ロシアのウクライナ東部侵略決定について (%)

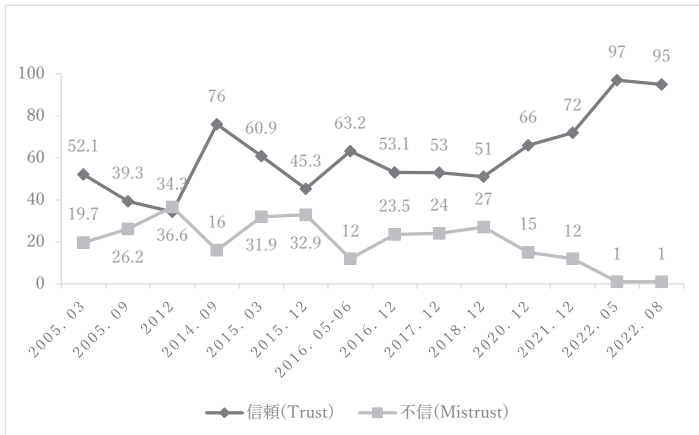
た割合がわずかに15%に止まっているのは、ロシアの侵略が東部の住民の多くにとっても否定的に受け止められていたことの表れと見ることもできる。そして全国平均の年齢別で見ると18～29歳及び30～49歳がともに84%、50～59歳が83%、60～69歳が85%、さらに70歳以上でも77%がプーチン大統領の決定を非難すると回答していることも踏まえると、2014年のロシアの侵略が当時のウクライナ国民に地域や世代を越えた共通の安全保障上の差し迫った脅威と認識されていたことが理解できるであろう。

なお2022年のロシアの武力侵攻直前の2月上旬に行われた世論調査結果によれば、武力侵攻が行われた場合にいかなる行動をとるかという質問に、「武器をとって抵抗する」「デモ・ボイコット・ストライキ・不服従といった市民による抵抗運動へ参加する」のいずれか又は両方と回答したのが全国平均で57.5%（前年12月の調査時から7.3ポイント増）、地域別では西部で72.2%（同11.7ポイント増）、中部で62.9%（同10.7ポイント増）、南部で48.4%（同5.4ポイント増）、そして東部（クリミア自治共和国とドネツク及びルハンスク両地域を除く）においても30.5%（同6.7ポイント減）という結果となり、東部を除いて何らかの抵抗を行うと回答した国民の割合は増加している<sup>12</sup>。また武力侵攻が行われた場合に「国外へ脱出する」と答えた割合が、全国平均で前年12月の9.3%から2022年2月上旬の7.5%へ、また地域別でも東部を除き、いずれも減少していることは何らかの抵抗を行うと回答した国民の割合が増加していることと無関係ではないであろう<sup>13</sup>。即ちロシアによる武力侵攻の脅威が現実味を増すにつれ、むしろウクライナ国民の中に国内に留まり侵略者に抵抗する国防意識が高まっていったと見ることができ、本をただせば、そのような国民の意識が醸成されるきっかけを作ったのが2014年のロシアによる東部侵略と言えるであろう。因みに東部のみが前年12月の調査時と比べて反対の増減結果を示しているのは、ロシアの武力侵攻が開始された場合に間違いなく戦場となることへの住民の不安感が大きく影響したと考えられるものの、それにもかかわらず30.5%の住民が武器という手段を含む何らかの抵抗をすると答えていることは、当時のウクライナ国民の国防意識の高さを代表している

ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーションも言えるのではないだろうか。

## 2. 2014年当時のウクライナ軍の課題

図4は、2005年から2022年までのウクライナ軍に対する国民の信頼度についての世論の推移を表したものである<sup>14</sup>。それによればロシアによる



(Data : KIIS, Press releases and reports, 5.7.2005~20.9.2022 及び FOI-R-4157-SE, December 2015)

図4 ウクライナ軍に対する国民の信頼度 (%)

武力侵攻開始後の2022年5月時点の国民の信頼度は97%に達するとともに、その後も95%を維持するなどウクライナ軍は国民の全幅の信頼を獲得している。因みに2022年の3月末から4月上旬にかけて行われた共和党国際研究所 (International Republican Institute) の世論調査によれば、ウクライナ軍の行動を強力にあるいは概ね支持すると答えた国民の割合は、年齢別で18歳～35歳が100%、36～50歳及び51歳以上がいずれも97%、また地域別では西部及び中部がいずれも99%、南部が97%、東部でも96%となり、ゼレンスキー大統領に対する年齢別及び地域別の支持率をいずれも上回る結果となっている<sup>15</sup>。しかし図4に戻り、2021年以前の状況を見るならば2014年のロシアの東部侵略後に国民の信頼度が一時的に76%に

上昇した時期はあるものの、ウクライナ軍が決して国民の全幅の信頼を得るに至っていなかったのも事実である。そして、その原因は前掲の米議会調査局の報告書が指摘した組織の腐敗にあり、これがウクライナ軍と国民の信頼関係に悪影響を及ぼし、結果として両者の連帯感の醸成を妨げていたのである。

2006年以來、ウクライナに対する支援を行ってきたスウェーデン政府内部において、ウクライナの安全保障部門の民主的統制、人権尊重、効率性及び透明性の向上に向けた組織改革に関する協力を担当していたスウェーデン国防軍は、国防研究機関（Swedish Defence Research Agency）に命じてウクライナの国防部門の調査を行い、2015年12月に報告書を発表している。それによれば欧米では軍隊に対する民主的統制を確実なものとするために国防大臣は文民とするのが標準とされているのに対し、ウクライナではそれが制度化されておらず、またウクライナ軍やウクライナ国家警備隊に編入された準軍事団体の義勇兵大隊などに対する政府の統制も欠如し、紙巻き煙草の密輸をめぐる大隊兵士と地方警察との銃撃事件や義勇兵から成るアゾフ大隊兵士200名による市役所襲撃事件の発生、さらには義勇兵大隊を指揮する6名の司令官がウクライナ議会の代議員に選出されるといった軍事権力と政治権力の一体化という欧米の政軍関係の考え方に反する事象が指摘されている<sup>16</sup>。なお報告書によれば2015年3月の世論調査の結果、義勇兵大隊などの準軍事団体を全面的に又は概ね信頼すると答えた割合の合計は24.6%に止まり、全く又はあまり信頼しないと答えた割合の合計は、それを上回る69.2%となっている<sup>17</sup>。そして更に報告書は、腐敗がウクライナにおける深刻な問題であり、それが国家安全保障の効果的な遂行を妨げ、軍事組織に対する国民の信頼を損なっているとした上で、装備調達、兵舎建設、徴兵業務及び人事管理を含む国防部門のすべての分野で腐敗が蔓延するとともに、キーウで行った聴き取り調査において「システムが腐敗しているのではない、腐敗こそがシステムなのだ」という答えが幾度となく繰り返されたエピソードを紹介している<sup>18</sup>。

また上記の調査報告とは別にKIISが2015年に公表したウクライナの腐敗状況に関する報告には、いくつかの興味深い調査結果も明らかにされて

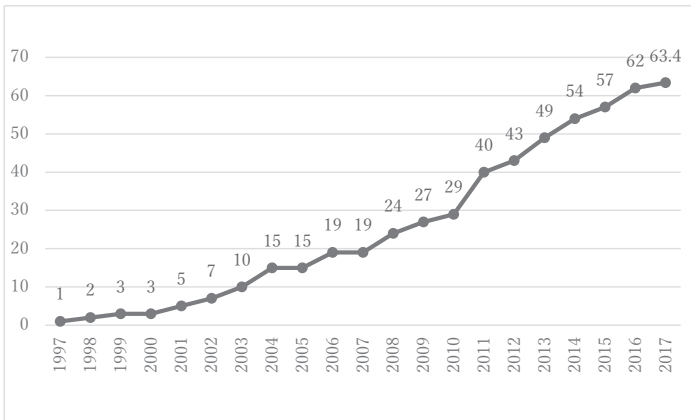


いる。すなわち政府の部局や組織体について腐敗を克服する意志がどの程度見受けられるかを国民に調査したところ、軍の一般の兵士については59.4%で最も高い結果となった一方、軍の管理部局についてはわずか10.2%に止まったことである<sup>19</sup>。この点について報告書が、ウクライナ軍における腐敗という問題は、むしろドンバス地域における軍事作戦と関連付けられた時局的なものであると述べていることを踏まえるならば、上記の軍の一般の兵士に対する高評価は、国民がロシアの東部侵略をウクライナの腐敗がもたらした結果と見なし、それを阻止するために軍事作戦に従事している第一線の兵士達を自国の腐敗と戦う姿に重ね合わせたものと見ることもできるのではないだろうか<sup>20</sup>。そして、もう一つの興味深い調査結果が、腐敗の事例を国民が承知した主な情報源についてである。それによればテレビやラジオを通じて腐敗の事例を承知した国民の割合は2011年の30.4%から2015年の28.0%と最多を示し、次いで個人や家族などが25.4%から23.8%へ、さらに新聞等の印刷物が21.6%から16.0%と続き、それらがいずれも減少傾向を示しているのに対し、インターネットを主な情報源と答えた国民の割合は2011年の4.4%から2015年の12.4%へ顕著な増加を示している<sup>21</sup>。また報告書は政府のリポートやステートメントを主な情報源と答えた国民の割合が2011年の7.7%から2015年の7.9%と低迷している点について、政府が腐敗問題を直視した情報発信に失敗したためとしているが、このことはインターネットの普及による若年層の情報リテラシーの向上と決して無関係ではないように思われる<sup>22</sup>。

因みにストラテジック・コミュニケーションは、インターネットの普及によって双方向のコミュニケーションが可能となった情報社会の成立を前提としている。それ以前の社会であれば、大衆は新聞やラジオ・テレビによる情報の受け手として受動的な役割しか与えられていなかったのに対し、インターネットの普及によって大衆は情報の送り手として能動的な役割を果たす機会を得ることで、社会の政策決定に直接参加し影響力を行使することが可能となったのであり、ストラテジック・コミュニケーションはそのような大衆による政治への影響力を如何に組織化するかという点に重きが置かれている。かつて情報社会論者として世界のパイオニア的存在

と言われた増田米二は、将来の情報社会における政治システムは直接参加民主主義になると予測し、その根拠として市民の生活パターンがものの消費よりも、情報を利用して新しい可能性を追求するという方向に変わり、市民にとって経済よりも政治や社会のシステムの方が深い関りを持つようになること、また国家の権力がとめどなく強力になるとともに戦争や原子力発電、公害といった問題が発生し、その決定が一般の市民生活に深刻な影響を与えるようになること、さらにコンピュータ・通信技術の急速な発達によって、国の政策決定への一般市民の直接参加が技術的にも容易なることを挙げている<sup>23</sup>。なお図5はウクライナにおけるインターネットの普及状況を表したものであり、それによれば同国がストラテジック・コミュニケーションに適した情報社会へと移行してきていることがわかる。中でも2017年において成人人口に占めるインターネット利用者の割合は平均で63.4%に達し、年齢別で見ると18～29歳が94.2%、30～39歳が89.8%、40～49歳が73.3%で平均を大きく上回るとともに、住民規模別でもインターネット利用率が最も低い2万人以下の町でも47.6%で、二人は一人はインターネットを利用している<sup>24</sup>。

そして親ロシア派の大統領が失脚に追い込まれたマイダン革命が始まる



(Data : KIIS, Press releases and reports, 6.7.2017)

図5 ウクライナの成人人口に占めるインターネット利用率 (%)

前の2012年2月の世論調査では、インフラが制約された環境にある小都市でのインターネット利用率が前年の3月に比べて24%から30%へ、また同じく農村部においても14%から22%へ増加するとともに、インターネットの主な使用目的については「コミュニケーション」(35%)が「オンライン・メディアの視聴」(31%)などを抜いて最多となっている<sup>25</sup>。さらにマイダン革命のきっかけとなった2013年11月の抗議運動への参加者に対する世論調査において、回答者の約半数が首都キーウ以外の地域から参加し、そのうちの約9割が政党や市民団体の動員によるものではなく自主的な参加であったと答えていることを踏まえると、当時50%前後の普及率に達していたインターネットがそのような動員を可能とした重要な情報ツールになっていたと考えることもでき、この点においてウクライナの情報社会化は社会的技術である情報技術が新しい人類社会を実現するための社会変革的手段になり、社会の民主化をもたらすという増田の仮説を裏付けるものと言えるかもしれない<sup>26</sup>。

### 3. ウクライナにおけるストラテジック・コミュニケーションの取組

ウクライナ大統領と国家安全保障・国防会議の要請に基づき米国のランド研究所は、2016年にウクライナの安全保障部門改革 (Security Sector Reform, SSR と略) のための報告書を発表した。その中で報告書はSSRの意義について次のように述べている。

改革は、蔓延した腐敗と政治的恩顧主義によって妨害されている。急速な民営化によって富は政治や行政において強大な役割を担っている新興財閥 (oligarchs) と呼ばれる少数の個人の手集中し、彼らはその富を増大させるために政治運動に資金援助したり政府機関の支配に力を入れている。(略) その結果、ウクライナの政府機関は弱体化し、業務妨害、形式主義、秘密主義といった悪習が国民の信頼と欧米型公共機関の創設を常に阻んできた。今日、改革の見通しは定かでは

ない。ポロシェンコ大統領の政府は自ら改革に取り組んでおり、マイダンの抵抗運動に参加した多くの活動家は改革に必要な政治的な活動と主張を継続している。しかしウクライナは現在の社会システムの中で形成されてきた既得権益を含む多くの挑戦に直面している。またある者は、東部ウクライナにおける戦争の継続を改革に対するもう一つの挑戦と主張しているが、我々はそれと戦い、事実この戦争は改革をより差し迫ったものにしていく。米国を含む他の国々は戦時下において実質的な安全保障部門改革に取り組み始めた。そして改革を成し遂げた時、それは戦争に勝利する唯一の方策となり、その実現に失敗した時、戦争における敗北という結果が待っているに違いない。<sup>27</sup>

これを踏まえるならば、親ロシア派大統領を失脚させ、親欧米路線に舵を切る政治的転換点となったマイダン革命とそれに伴うロシアの東部侵略をきっかけに本格的な取組が始まったウクライナにおけるストラテジック・コミュニケーションが SSR と同じく軍を含む政府機関の腐敗とロシアの侵略という内外からの挑戦に相対したのは当然の結果であり、それが取組の焦点に据えられたのも理解できる。それでは次に軍を含む政府が国民の信頼を取り戻し、ロシアの武力侵攻に抵抗するため国民との連帯感を醸成する上で重要な役割を果たした NATO、欧州連合 (EU)、ウクライナの政府及び非政府機関 (NGO) による様々なストラテジック・コミュニケーションの取組について見ていきたい。

#### (1) NATO による取組

ウクライナにおける NATO のストラテジック・コミュニケーションの主な取組としては、Strategic Communications (StratCom) Partnership Roadmap、NATO Representation to Ukraine 及び Comprehensive Assistance Package for Ukraine が挙げられる。はじめに StratCom Partnership Roadmap は、2015 年 9 月にウクライナ国家安全保障・国防会議書記と NATO 事務総長との間で調印された協定に基づく取組であり、それは国家安全保障戦略の中核にストラテジック・コミュニケーションを位置付け、

ロシアによる情報活動の脅威に対応する目的の下に、2016年にウクライナの情報政策省、国家安全保障・国防会議と NATO Information and Documentation Centre (NIDC) による第1回作業部会を開催した後、2017～18年にかけてウクライナの研究機関に対する助言や約900の政府機関の代表が参加する教育訓練事業を展開していった<sup>28</sup>。

また NATO Representation to Ukraine は、1997年に設置された NIDC と 1999年に設置された NATO Liaison Office (NLO) で構成され、ウクライナの民主的改革を支援する目的のために2016年に創設された非加盟国における NATO 最大の外交事務所として活動を行っている<sup>29</sup>。なお NIDC は、広報外交とストラテジック・コミュニケーションの二つの主な活動領域においてウクライナ政府当局に対する支援を行うとともに、NATO・ウクライナ協力の利益及び NATO の核心的任務や優先事項についてウクライナ国内における理解の促進を図ることが、その重要な役割とされた<sup>30</sup>。また NLO は、① NATO・ウクライナ間の政治的対話と実務協力、②広範な欧州・大西洋改革のウクライナにおける実行にあたっての助言と援助、③ウクライナの安全保障・国防部門の変革と民主的統治、④ NATO・ウクライナの信託基金と能力構築プログラムの実行支援、⑤ウクライナの改革課題の支援における同盟国及び他の援助国との調整、⑥ NATO 本部に対する定期報告・分析・助言の提供が、その優先事項とされた<sup>31</sup>。

そして Comprehensive Assistance Package for Ukraine は、2016年7月の NATO ワルシャワ首脳会合において承認されたウクライナの治安・国防部門に対する包括的支援計画であり、2020年までにウクライナ軍を NATO 仕様の軍隊に改革し、NATO との相互運用性を達成することを表明するとともに、そのための具体的な取組として治安・国防部門に対する民主的監視・統制と効果的かつ十分な治安・国防組織の確立を含む重要な領域における40以上の支援対策が盛り込まれた<sup>32</sup>。因みに、そこではストラテジック・コミュニケーションも取り上げられ、治安・国防領域におけるストラテジック・コミュニケーション能力の確立と発展がウクライナ政府当局の目標であり、それは国家規模の省庁横断的なストラテジック・コミュニケ

ーションズ・システムの一部となることを見込まれるとした上で、NATOはStratCom Partnership Roadmapを通じて市民社会に相応しい政府機関となるよう支援していくことが謳われている<sup>33</sup>。

## (2) EUによる取組

EU Advisory Mission in Ukraine (EUAM) は、EUの規範意識や民主的統治の考え方及び人権の国際原則に基づく文民治安部門の改革を目指すウクライナ政府当局を援助することを目的に、2014年12月に創設された取組であり、その援助の優先事項は次の4項目とされた。即ち、①EUの規範意識を熟知した要員が必要な改革を促進するために配置されることを重視した人的資源管理、②組織犯罪や汚職・腐敗と闘う犯罪捜査のための援助の強化、③治安と公共秩序を維持し、市民の権利を保護するウクライナ政府当局への援助、④適材適所、公共機関の役割分担の明確化及び官僚主義の弊害除去がそれである<sup>34</sup>。

因みにEUAMによれば、2017年におけるストラテジック・コミュニケーションに関する活動実績は次の通りであり、ウクライナの7つの地域において30のコミュニケーション・トレーニングを内務・司法・裁判所・検事局・国家警察・州国境警備隊・州移民局の官吏計604名に対して行うとともに州国境警備隊及び州財務官署の代表者をエストニアに派遣し、同国政府のコミュニケーション専門家の研修を受けさせたほか、5月には首都キーウにおいて政府及び公共機関の代表者やジャーナリスト160名以上が参加して第1回EUAMストラテジック・コミュニケーションに関する会議も開催している<sup>35</sup>。

またEUAMは、単に民主主義・人権・法の支配といったEUの規範意識をウクライナに普及する明示的な目的のみならず、EUの共通安全保障・防衛外交の一環としてウクライナに対するロシアの影響力を排除する黙示的な目的を有するコインの裏表の役割を担うものというリアリストの視点に立てば、EUAMが行うウクライナの改革支援は、ウクライナの政府と国民をターゲット・オーディエンスに、民主主義や法の支配といった「パワー・オブ・アトラクション」を武器として、腐敗に象徴されるロシアより

⑭ 阪経法論 88(23.3)

ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーションも欧州を選択したウクライナへの信頼に基づくストラテジック・コミュニケーションと見ることもできる<sup>36</sup>。

### (3) ウクライナ政府による取組

ウクライナ政府にとって、ストラテジック・コミュニケーションはEU、NATOとの協力における優先事項に位置付けられ、それは2016年4月にウクライナのEU及びNATO加盟に向けた調整とストラテジック・コミュニケーションの発展促進を担当する副首相ポストがウクライナ史上初めて創設されるとともに、翌年9月のウクライナ・EU連携協定の発効を受けて当時の内閣が2018-2021欧州統合コミュニケーション戦略とその年次行動実施計画を承認したことにも表れている<sup>37</sup>。

またウクライナ政府は、EUと協力してロシアによる偽情報とプロパガンダに対抗するためEast StratCom Task Forceの非公式作業部会を2017年に創設し、ストラテジック・コミュニケーションの策定とウクライナ・メディアの支援策について協議を開始したほか、2018年7月に行われた第20回ウクライナ・EU首脳会議において、サイバー・セキュリティの強化と選挙の統合、ロシアによる偽情報活動を含むハイブリッド戦の脅威への取組とともに、ストラテジック・コミュニケーションについてウクライナとEUの取組を拡大・継続することで合意に達している<sup>38</sup>。さらにウクライナ政府は2014年にラトビアに設立されたNATO StratCom COEとのハイレベルな協力関係を維持し、顧問団の派遣や教育訓練を受け入れるとともに、ウクライナの情報政策省によれば、NATO統合に向けたアプローチがウクライナ社会をより魅力ある開かれたものに変える重要な一歩となるに違いないと見られているという<sup>39</sup>。因みにハイブリッド戦とは、2014年のロシアによるウクライナ東部侵略において、ロシア側が偽情報の流布や親ロシア派武装勢力の利用及びリトル・グリーンメン（国籍を隠した覆面兵士からなる部隊）の投入といった非正規手段を正規の軍事手段と組み合わせることで、ウクライナとそれを支援する米国に本格的な軍事侵攻であることを知らせずにクリミア半島を含むウクライナ東部地域を占領するという政治的目的を達成するに至ったことで注目されるようになった新たな



戦争様相を指している<sup>40</sup>。

そして、この2014年のロシアの侵略に対抗するためにウクライナ東部で開始された反テロ作戦（Anti-Terrorist Operation）における内外報道機関対応をきっかけとして、ストラテジック・コミュニケーションに本格的に取り組むようになったのがウクライナ国防省である。当時、国防省には頻繁にジャーナリストからの取材要求が寄せられたにもかかわらず、現地のウクライナ軍には広報担当官や広報専門部隊が配置されておらず、部隊指揮官の多くが広報に関するスキルや権限がなかったことから取材を拒否する事態が生じ、また軍の情報発信の欠如がしばしば憶測やゴシップを生み、国民の否定的な反応を招いたとされている<sup>41</sup>。そのため2014年5月に大統領命令に基づき反テロ作戦司令部にプレスセンターを開設するとともに国防省広報室と軍報道機関の代表者を同センターへ派遣し、反テロ作戦を有利に進めるために組織的かつ信頼できる情報を国民や報道機関に提供する活動を開始するに至った<sup>42</sup>。また2016年4月以降は、住民居住地に対する敵の砲撃に関する情報やロシア占領軍の部隊による犯罪行為を記録した写真や映像を積極的に収集するとともに、軍ジャーナリストや写真・記録映像撮影者からなるグループを反テロ作戦地域において巡回させ、ウクライナ軍の民軍協力活動などを積極的に報道する活動も行うようになった<sup>43</sup>。さらに対テロ作戦が陸海空の部隊からなる統合軍作戦（Joint Forces Operation、JFOと略）となった2018年以降は、JFOプレスセンターが開設され、日々のブリーフィングやJFO司令官による記者会見が行われるとともにJFOプレスセンターで準備された情報は国防省の公式ウェブサイトからソーシャルメディアへ、また記録映像は「Military TV of Ukraine」や国内外の放送局へ提供されるなど、JFOプレスセンターは月平均70名以上の国内外の特派員をサポートするまでにその活動が拡大していったとされている<sup>44</sup>。

このようなウクライナ東部における反テロ作戦を中心とした取組と併せて、軍中央では2016年に国防省内にストラテジック・コミュニケーションを実施するための統制・調整を主な任務とする Strategic Communications and Monitoring Office が、また翌年には軍の最高学府であるウクライナ国



防大学校内に専門の教育研究機関である Training and Research Center for Strategic Communications in the Field of National Security and Defence が、さらに 2019 年には国防省内に軍事広報政策の実施とハイブリッド戦におけるロシアの影響力の撃破を主な任務とする MOD Information Agency が立て続けに設立されてきた経緯を見るならば、ウクライナ国防部門における一連の取組を現代ヨーロッパの軍事紛争としてのハイブリッド侵略に対抗する必要から形作られ、適応してきた独創的でユニークなものとする指摘は傾聴に値する<sup>45</sup>。因みに最近の国防政策白書によれば、2020 年に国防省内に安全保障とストラテジック・コミュニケーション領域に関する情報政策局が新設され、広報外交・軍事広報・民軍協力及び情報活動を実行するための政策立案が行われるとともに、軍参謀本部内にもストラテジック・コミュニケーション局が新設され、能力構築と軍事領域における脅威への対応が実施されるようになったほか、国防省の報道・情報局が独立的な機関となりメディアとの協力の下に国防省の広報全般を担当し、ニュース局「Armia INFORM」、TV and Radio スタジオ「Breeze」、国防省 Central TV and Radio スタジオ及びその系列下の Military TV and Military Radio「Army FM」を通じて積極的に情報発信を行った結果、2021 年には 400 万人を超える視聴者を獲得する成果を上げている<sup>46</sup>。

#### (4) ウクライナの NGO による取組

今後数年におけるストラテジック・コミュニケーションの重要な側面の一つは、政治家、専門家及び NGO の関係を深化すべき点にあると言われている<sup>47</sup>。そして、2014 年のロシアによる東部侵略以降、ウクライナの国家安全保障・国防会議、情報政策・国防・外務各省と EU、NATO、英米大使館、バルト三国、フィンランド、ジョージア及び国際 NGO などと連携しながら、ストラテジック・コミュニケーションに関する取組を行ってきたウクライナの NGO である Centre for Strategic Communications StratCom Ukraine (StratCom Ukraine) は、上記の指摘を具現したものと言っても過言ではない。因みに StratCom Ukraine によれば、その活動内容は、政府のストラテジック・コミュニケーション能力の構築、国のイメ

ージ構築とその普及促進、各種改革と政府の刷新に関するコミュニケーション、文化外交、民主主義の普及促進、男女平等プログラム、復員兵士問題の普及促進とされ、その活動の成果は次の通りである<sup>48</sup>。

- ・2016年にStratCom Ukraineは、NIDC、英国防省、ウクライナ情報政策省、国家安全保障・国防会議及び内外の専門家とともに政府のストラテジック・コミュニケーション・システムの構築のための概念を立案し、それは後に国家情報安全保障ドクトリンの基礎となった。
- ・2017年にウクライナ国立戦略研究所（National Institute for Strategic Studies）と共同で、州政府の危機事態におけるコミュニケーション・システムの検査を実施するとともに、同システムの向上発展への取組を開始した。
- ・2016年から始動したウクライナ外務省の新たな広報外交部局と共同して、日々のコミュニケーション活動を通じて戦略の立案とその支援を行った。
- ・政府機関のためのコンテンツを提供する情報発信拠点として、StratCom Ukraineのユニットを派遣し、2年間においてウクライナの州機構のために40以上の情報発信事業を企画実施した。
- ・2016～17年の間に、12回のメディア・トレーニングや戦略立案トレーニング、危機事態におけるコミュニケーション・トレーニング、デジタル・コミュニケーション・トレーニング、リーダーシップ・トレーニングなどを担任した。

そしてStratCom Ukraineが特に力を入れたのが、ウクライナ軍と国民の連帯感の醸成である。2013年以前において、ウクライナ軍は国民の関心の対象ではなく蔑視の対象とされていたが、2014年のロシアによる東部侵略はそのような現状を一新させ、国の独立を守るだけではなく、国内外からの速やかな変革を求める圧力にも直面させることになった<sup>49</sup>。これを受けてStratCom Ukraineは、国防省を支援してウクライナ軍を強化する改

革プロジェクト事務室 (MOD Reforms Project Office) を新たに開設するとともに、同事務室内にメディア・センターを立ち上げ、定例記者会見・インタビュー・公開討論会などを通じて軍の改革プロセスの透明性向上と社会の理解獲得に努めたほか、英語とウクライナ語による印刷物・ウェブサイト (defence-reforms.in.ua)・フェイスブック・国際会議などを通じた情報発信を積極的に行った結果、2016年におけるグーグル検索において defence-reforms.in.ua がトップ5にランクされ、またフェイスブックのフォロワーが2年間で2,500人から19,000人以上に拡大したとされている<sup>50</sup>。

また StratCom Ukraine は、国防省とともにフォト・プロジェクト (Army Rebirth) を立ち上げ、ウェブサイト (newarmy.in.ua) 上で2013～16年の間の軍の再生を記録した写真を公開するとともに、ウクライナ軍事フォト・コンテストを開催し、兵士や予備役兵のみならず市民にも参加を促すことで、ウクライナ東部で開始された反テロ作戦に対する国民の関心を高める取組を行った結果、ウェブサイトを立て上げて最初の1か月で国内外から5万5,000人のユーザーがアクセスするとともに、国内3都市で開催された写真展 (My Army. See Through Heart) には6,000人以上の来場者があり、その様子はメディアによって2,500回以上取り上げられたという<sup>51</sup>。

さらに StratCom Ukraine は、復員兵士とその家族が州政府からの援助を受ける権利を行使することができるよう、2016年に情報を得るためのウェブサイト (demobilization.info) を知らせるポスターやブックレットを国内のすべてのバス・ステーション、鉄道、軍募集事務所、社会福祉機関、予備役兵組織、州の郵便機関に掲示した結果、2016年5月から翌年2月までの間に11万4,207人がアクセスし、その内の70%が十分な情報を得られたのみならず、上記の周知期間内に復員兵士や反テロ作戦参加者による国防省及び州政府のホットライン利用件数は150%に増加したとされている<sup>52</sup>。

そして StratCom Ukraine が行った取組の中で、最も重要と思われるのがウクライナ軍の腐敗撲滅キャンペーンである。2015年に国防省は反腐敗2ヵ年計画を採用したものの、軍によるコミュニケーション不足からメディアによる軍の腐敗蔓延という誤った報道が続いたことに鑑み、StratCom Ukraine は国防省と連携して軍の腐敗撲滅に関する広報キャンペーンを行

い、2015～16年にかけて約3,000件の反腐敗レポートが関係各国の大使館や駐在武官、最高議会議員、NGO及び国防省内の関係部局、そして最高議会のヒアリングの場に提供されたほか、メディアを通じて10万件以上の問い合わせ等が寄せられたという<sup>54</sup>。因みにStratCom Ukraineによれば、反腐敗プログラムの成功の要石は透明性と公開性を最大限に確保することであり、またそれに劣らず重要なことはシベリアン・コントロールと社会との対話であるとした上で、StratCom Ukraineは反腐敗に関する国内外との効果的なコミュニケーションの成立を目標にしていたと言われている。なお2016年には、国防省と軍における反腐敗の取組を監視・評価するために設立された独立専門家反腐敗諮問委員会の事務局長にStratCom Ukraine代表が選出されている<sup>55</sup>。

最後にStratCom Ukraineが実施した取組で忘れてならないのが、外務省とともに行った欧州との統合を目指す新生ウクライナという国家イメージ戦略の推進である。それは新生ウクライナを3つの光り輝くカット面を有するダイヤモンドに喩え、それぞれのカット面をウクライナの新しい価値に見立てて、「前に進む気持ちにさせる尊厳」、「ウクライナ国民が常に望む自由」、そして「現代ウクライナの文化を創る創造」を国家イメージ戦略の最前線に掲げるとともに、ウェブサイト（myukraineis = マイ・ウクライナ・イズ）、ハッシュタグ（# MyUkraineIs）及び広報動画（新生ウクライナの3つの価値がテーマ）を中心に関係各国の外交官や国民に新生ウクライナを印象付けることを狙いとしていた<sup>56</sup>。因みに、その成果について見るならば、広報動画の視聴回数は10万回以上、ウェブサイトやハッシュタグによる閲覧件数は約800万人に達するとともに主要な外交・文化イベントにおけるブックレットの配布部数は4万8,000部を数えるなど、新生ウクライナのイメージは国民や国際社会に大きな影響を及ぼしたと言われている<sup>57</sup>。特にウクライナのEU加盟をめぐるオランダの国民投票に先立ち、上記の広報動画やウェブサイトを通じた国家イメージ戦略がオランダ国民のウクライナ支持を後押しする重要な要因になったことは、それを象徴するものと言っても過言ではない<sup>58</sup>。

#### 4. ウクライナにおけるストラテジック・コミュニケーションの成果

次にウクライナにおけるストラテジック・コミュニケーションの取組の成果について、2022年2月のロシアによる武力侵攻後に行われた世論調査結果を基に考察していきたい。はじめに同年5月にKIISが現地調査を担当したNational Democratic Institute (NDI) による世論調査結果によれば、「ロシアの武力侵攻開始以降、あなたは何をしたか?」という問いに対して、最も多い回答が「軍に対して寄金をした」(78%)であり、「機会があれば寄金をする」(18%)の回答を合わせると96%に達している<sup>59</sup>。そして、8月に行われた同様の世論調査においても、「軍に対して寄金をした」(81%)と「機会があれば寄金をする」(16%)の回答を合わせると最多の97%という結果となっている<sup>60</sup>。しかも「軍に対して寄金をした」と答えた回答者の95%は、普通の生活を送るには不十分な収入しか得られない家計状況であることを踏まえるならば、これは自らの生活を切りつめても軍を支援したいという国民の意識の表れであり、ロシアによる武力侵攻後もウクライナ国民の軍に対する連帯感は決して衰えてはいないと言えるであろう<sup>61</sup>。

また2022年9月1日以降、ウクライナ軍は反転攻勢によりハルキウ州のイジューム及び同周辺を奪還するとともに、ウクライナ東部及び同南部において6千平方キロメートル以上の領土を解放するに至った多大な戦果を踏まえ、その成功の要因について質問した世論調査によれば、「大部分はウクライナの国家と国民の行動によるものであり、西側諸国の援助もある程度はあった」(40%)、「ウクライナの国家と国民の行動及び西側諸国の援助の程度は同等であった」(36%)及び「格段にウクライナの国家と国民の行動によるものであった」(10%)とする回答を合わせると86%に達し、「大部分は西側諸国の援助によるものであり、ウクライナの国家と国民の行動もある程度はあった」とする自国及び自国民の役割を過小評価した回答はわずか5%にすぎなかった<sup>62</sup>。このことは西側諸国の援助の大きさを認めた上で、それにもかかわらずハルキウ州における戦果が国家(軍)と国民が

力を合わせた結果によるものという認識が広く普及していたことを示す証左と言えるであろう。

さらにウクライナ全土の主要都市を標的にしたロシア軍のミサイル攻撃が始まった2022年10月に行われた世論調査によれば、「たとえミサイル攻撃が継続されても、ロシアの侵略に武力抵抗を継続する必要がある」と答えた割合は86%に上り、「たとえロシアに対する譲歩を意味することになっても、可能な限り速やかにミサイル攻撃を停止させるために交渉を行う必要がある」と答えた割合はわずか10%に止まるとともに、地域別に見てもリヴィウなど5都市が攻撃を受けた西部において88%、キーウなど8都市が攻撃を受けた中部では最多の89%、そして原子力発電所があるザポリヅジャなどが攻撃を受け、かつ主戦場となった東部においても武力抵抗の継続を支持する割合は69%という結果となっている<sup>63</sup>。因みにロシアによる武力侵攻後の2022年5月、7月及び9月に実施された世論調査において、早期に戦争を終結させるための領土の譲歩の可否を問う質問に対し、「たとえ戦争が長期化し、独立が脅かされようとも領土で譲歩する余地はない」と答えた割合は、全国平均で5月が82%、7月が84%、そして9月が87%と漸増するとともに、地域別で見ると東部において5月が68%、7月が77%、9月が85%と他の地域に比べて顕著な増加を示しているのは注目に値する<sup>64</sup>。このような世論調査の結果を見るならば、国民の強固な国防意識が軍に伝えられ最前線の兵士の士気を鼓舞することで軍の強靱な抵抗が可能となり、またそのような軍の戦いぶりが国民に周知されることで軍に対する国民の信頼感が増すという軍と国民間のコミュニケーションの好循環がウクライナ国内において形成されていることが理解できるであろう。

そして、この軍と国民のコミュニケーションを支えているのがインターネットであり、ロシアによる武力侵攻後の2022年5月に行われた世論調査結果によれば、毎日又はほぼ毎日インターネットを使用すると答えた割合は全国平均で77.6%、これに週1回又は数回使用すると答えた割合を合わせると82.1%となり、地域別に見ても西部（計81.7%）、中部（計81.6%）、南部（計82.8%）、東部（計84.7%）において差はほとんどない<sup>65</sup>。しかも、

このような地域差のないインターネットの高い使用頻度が示している情報社会ウクライナが、ロシアによる武力侵攻をきっかけに国民意識の統合が急速に進んだ事実も明らかにされている。即ち同年7月に行われた国民のアイデンティティーに関する世論調査において、全国平均で回答の84.6%が自らのアイデンティティーは「A citizen of Ukraine (ウクライナ国民)」であると答え、2月の調査時点(64.6%)に比べて20ポイント上昇するとともに、地域別で見ても西部(85.6%)、中部(84.1%)のみならず、ロシア寄りとされる南部(86.3%)、東部(80.7%)においても他の地域に劣らない8割以上という結果になったことは、ウクライナにおける国民意識の統合の表れと言っても過言ではない<sup>66</sup>。

さらに興味深い事実として、ロシアによる武力侵攻後に国民意識の中に自国への愛着の念が形成されてきていることも見逃すことができない。同年9月に行われた世論調査結果によれば、米国やEUの市民権が認められたならば当該国へ移住するかという質問に対し、全国平均で回答の70%は「絶対に移住しない」と回答し、「どちらかと言えば移住しない」と答えた回答(21%)を合わせると91%に達し、武力侵攻前の2020年10月の調査時(69%)に比べて22ポイントも増加するとともに、地域別で見ても両方の問いを合わせた回答は西部が92%(2020年10月=66%)、中部が92%(同=68%)、南部が90%(同=71%)、東部が90%(同=70%)となり、いずれも回答は前回調査時に比べて上昇し、地域差はほとんど見られない結果となった<sup>67</sup>。つまり、このことはロシアによる武力侵攻が改めてウクライナ国民に自国に対する愛着の念を喚起する結果をもたらし、それが郷土愛として国民の国土防衛意識の形成につながったと見ることもでき、武力侵攻直後にSNSを通じて拡散されたウクライナ国民の様々な抵抗の姿もそれを踏まえると理解できるに違いない。

そして今回のストラテジック・コミュニケーションの成果として決して見落とすことのできないものが、ウクライナ社会の分断を目的としたロシアのプロパガンダが及ぼした影響(the prevalence of narratives of “split” in Ukrainian society)である。因みに2022年9月に行われた世論調査結果によれば、その影響の程度は小さく、結論から言うならばウクライナにお



けるストラテジック・コミュニケーションの取組によってロシアの企図は挫折させられたと言っても過言ではない。即ちウクライナの政治と軍事の指導者の間には深刻な対立が生じているといった国民の戦争に対する不安感を煽るロシアのプロパガンダに対し、戦争における勝利のために政治と軍事のリーダーシップは統一かつ献身的に行われており、深刻な対立は生じていないと答えたウクライナ国民の回答は全国平均で63%となり、また地域別では西部(61%)、中部(64%)、南部(62%)に比べて主戦場となった東部(70%)が特に高く、その一方でプロパガンダの影響を受けて深刻な対立があると答えた回答は全国平均で17%、地域別では西部が21%、南部が18%、中部と東部がともに13%という結果に止まった<sup>68</sup>。また政府当局はウクライナにとって受け入れ難い妥協を行おうとしているといった国民の政府に対する不信感を煽るロシアのプロパガンダに対し、全国平均で87%のウクライナ国民が政府当局にそのような準備も意図も見られないと答えた一方で、プロパガンダの影響を受けたと見られる回答はわずか5%に止まり、地域別で見ても同様の回答は3~9%と微々たる結果に終わっている<sup>69</sup>。さらに西側諸国はウクライナへの支援に疲れ、ロシアへの譲歩を強要しようとしているといった西側諸国に対する不信感を煽るロシアのプロパガンダに対し、全国平均で73%のウクライナ国民は西側諸国が本腰でウクライナを援助し、戦争がウクライナにとって受け入れられる形で終わることを望んでいると答えた一方で、プロパガンダの影響を受けたと見られる回答は15%で、その影響は限定的と言っても過言ではない<sup>70</sup>。そしてロシアの占領地域に残留した住民はロシアの支援を受けるために留まったといった国民相互の不信感を煽るロシアのプロパガンダに対しても、全国平均で72%のウクライナ国民は、残留した住民は本人の意図しない状況に巻き込まれた被害者であり、彼らはむしろウクライナ政府が占領地域を奪還することを望んでいると答えた一方で、プロパガンダの影響を受けたと見られる回答はわずか12%に止まり、特に地域別で見るとロシア寄りとされる東部において、ロシアの思惑とは裏腹に残留住民はウクライナ政府による奪還を望んでいると答えた回答が81%に上り他の地域と比べて最も高く、反対にプロパガンダの影響を受けたと見られる回答は全国平均



ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーションを下回る10%という結果に終わったのもロシアのプロパガンダが失敗に終わったことを裏付けるものと言えるであろう<sup>71</sup>。

かつて情報化時代の戦争が軍隊そのものの撃破ではなく、非軍事目標を攻撃して相手国の国家機能を麻痺させることが追求されると考えた軍事アナリストの中村好寿は、国家を国家指導組織、国家エネルギー組織、インフラストラクチャー組織、住民組織及び軍事組織の5つからなる有機的な組織体と捉え、そのある一か所を破壊ないし無能にすれば、その影響は国家全体に及ぶとした上で、情報化時代の軍事指導者は戦争目的に直接的影響を及ぼし、しかも最も脆弱な組織に打撃を加えようとするであろうと警告した<sup>72</sup>。そして今回ロシアは2014年のクリミア半島占領という成功体験を基に、情報化の時代において情報が遮断されればその機能が無能化する最も脆弱な組織とされる国家指導組織が所在する首都キーウ及び組織の退廃と軍事予算の不足によって弱体化したと思われていたウクライナの軍事組織を攻撃目標に定めて武力侵攻を開始したに違いない。しかしウクライナは、かつて最も脆弱とされた国家指導組織と軍事組織が破壊・無能化されることで、その影響が国家全体に及ぶのを防ぐために、既に数々のストラテジック・コミュニケーションの取組によって民主主義や人権の尊重、腐敗の撲滅、軍の透明性の向上及び文民統制の確立といった政治分野を含む組織の抜本的な改革に着手し、それらを住民組織の強力な支持を後ろ盾とする強靱な組織体に作り変えることに成功していたのである。

## おわりに

ウクライナ軍は現在、武力侵攻したロシア軍との間でウクライナ東部及び同南部の奪還を目指して激しい戦いを繰り返しており、その結果は未だ予断を許さない状況にある。しかし戦争の今後を占う上で参考になると思われるのが、2022年7月にウクライナで行われた戦時下における民主主義、国民の権利と自由及びメディア消費に関する世論調査の結果である<sup>73</sup>。それによれば戦時下における民主主義についての質問に対し、回答したウクライナ国民の94%は民主主義が完全に機能することがウクライナにとっ

て重要と信じる一方で、58%の国民は現在のウクライナにとってより重要なことは強い指導者の存在と回答し、それよりも民主主義システムが重要と答えた回答は27%に止まった。また戦時下における国民の権利等についての質問に対し、回答した国民の48%は国民の権利と利益が最優先されるべきであると考え、国家の利益が優先されるべきと回答した国民も40%に上った。さらにメディア消費に関する質問に対し、回答した国民の56%はメディアによるフェイクニュースや偽情報への対策を講じる責任を政府に委ねる考えを支持するとともに、回答した国民の57%はマスメディアが国民に対して正直かつ十分な情報を提供すべきであるとの考えを支持している。因みに上記の世論調査によれば、インターネットを使用している回答者は88%に上り、その内の79%は毎日又はほぼ毎日インターネットを使用するとともに年齢別では30歳以下で毎日使用すると答えた回答者は100%であった。これらを踏まえるならば現在のウクライナ国民の民主主義や国民の権利・利益に対する価値観及びメディア・リテラシーに対する政治意識の高さは、戦時下という特殊事情を考慮しても注目し得るものと言えるのではないだろうか。

そして、それ以上に注目すべきは戦時下のウクライナにおいて国民の自由な意思の表明が保障されている事実であり、ロシアの武力侵攻後も継続して行われてきたKIISを中心とした世論調査の取組は、民主主義国家ウクライナの国民意識を国際社会に知らしめるだけでなく今回の戦争がウクライナ国民にとって現代の情報社会における新たなファシズムとのイデオロギー上の戦いでもあることを我々に教えている。かつて情報社会論者の増田は、今から半世紀以上前にコンピュータ革命によって新しい重要な社会問題が発生してくると予測し、その中の一つにファシズムを挙げて次のように警告した。

少数のエリートである技術官僚が、コンピュータを中心とした巨大なシステムを通じて産業社会を動かしてゆく。彼らの下には膨大な情報が集中するし、いままでにない権力が与えられる可能性がある。…もし技術官僚が権力欲のとりこになって、コンピュータを権力維持の

ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーション手段として使うようになったとしたら、そして大衆の白痴化・・・を巧妙なPRシステムによって促進する政策をとったとしたら、これはおそるべき人類の末路になる。第二のヒトラーが出現する危険性は確かに十分あるといわねばならない<sup>74</sup>。

この予測は今やプーチン大統領の出現によって現実のものとなり、ロシアのウクライナ侵攻によって人類は第三次世界大戦の恐怖に直面した。このようなファシズムの危険を阻止する唯一の道として増田が挙げたのは、マスとしての大衆が高度の知性を備えた賢い大衆となることであり、そうならば賢い大衆の世論がファシズムの芽を早いうちにつみとることが可能になると考えたのである<sup>75</sup>。つまり今回のロシアの武力侵攻に対してウクライナ国民はインターネットによって高度の知性を備えた賢い大衆に生まれ変わり、ストラテジック・コミュニケーションによって国民一人ひとりが強靱な抵抗の原動力となっていくと言えるであろう。

折しも我が国政府は、新たな国家安全保障戦略等の策定に向け、政府外の有識者から幅広い知見を得る観点から、2022年1月から7月の間、合計17回にわたり国家安全保障局、外務省、防衛省の関係者が有識者との意見交換を行った。そこでは今回のウクライナ情勢におけるストラテジック・コミュニケーションについても意見交換が行われ、「戦略的コミュニケーションでは、偽情報対策や宣伝テクニク以上に、戦略目標に即した全体フレーミングや行動・実体との統合が重要であるため、戦略部門が全体を主導することが不可欠」というストラテジック・コミュニケーションの本来あるべき姿を問う意見も寄せられた<sup>76</sup>。

しかし、その後9月から11月に首相官邸で開催された「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」が首相に提出した報告書を皮切りに、新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた議論は防衛費増額に伴う増税をめぐる党派対立に移行していった。因みにストラテジック・コミュニケーションの文字は見当たらないものの、報告書が「自分の国は自分たちで守るとの当たり前の考えを改めて明確にすることは同盟国や同志国等からの信頼を揺るぎないものにするために不可欠であることも忘れてはならな

い」と述べている点は、今回ロシアの武力侵攻に直面したウクライナが軍と国民の連帯感を醸成し、それによって実現された国を挙げての強靱な抵抗の様子が世界に発信されることでNATOや日本などの同盟国や同志国等をして本格的な支援に踏み切らせるきっかけをもたらしたストラテジック・コミュニケーションを念頭に置いていることは間違いないであろう<sup>77</sup>。

かつて岡崎久彦に代表される軍事的リアリストに対して、自らを政治的リアリストに分類した国際政治学者の永井陽之助は、第二次世界大戦中、単一のバトル（戦闘）としては最大の勝利を記録したとされる真珠湾奇襲攻撃の戦略的考察において、ジョージ・F・ケナンの名言である「民主国は、怒り狂ったとき戦う」（Democracy fight in anger）という真理を把むことに山本連合艦隊司令長官が失敗したと述べた上で、真珠湾攻撃を、いかに周到綿密に準備した計画も、その意図に反した、予期しない結果をまねくものだという「歴史の教訓」と結論付けるとともに、それがアメリカ国民と世論に与えた衝撃ほど、その意図と結果のギャップを示す教科書の実例は、ほかに類を見ないであろうと評している<sup>78</sup>。これを今回のウクライナ情勢に当てはめるならば、プーチン大統領とロシア軍部は、ケナンの名言に込められた政治的真理を把むことに失敗し、いかに周到綿密に準備された武力侵攻計画であったとしても、それが民主国家ウクライナの国民意識に与えた衝撃は、真珠湾攻撃がアメリカ国民と世論に与えたそれと同じように、プーチン大統領とロシア軍部にとって予期しない結果をまねくという歴史の教訓を我々に改めて想起させてくれたと言えるかもしれない。

---

注

- 1 Congressional Research Service, IN11872, *Russia's Invasion of Ukraine : Military and Intelligence Issues and Aspects*, February 28, 2022, pp.1~2, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11872/4>. なおメディアが、2021年10月中旬にウクライナとの国境及びクリミア半島地域におけるロシア軍部隊の顕著な動きを報じて以来、ロシアは中央軍管区の諸兵科統合軍部隊をウクライナ北部に面した西部軍管区へ移動したり、ウクライナ東部に

## ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーション

面する南部軍管区において砲兵や大隊戦術群をクリミア半島へ移動する等の大規模な部隊の配置転換を行ったことから、2022年1月28日にマーク・ミリー (Mark Milley) 米統合参謀本部議長は、ロシアがウクライナとの国境に10万人以上の地上部隊、航空部隊、海軍部隊、特殊部隊等を増強させていると述べるとともに、2月6日にはジェイク・サリバン (Jake Sullivan) 米国家安全保障問題担当大統領補佐官が、今すぐにもロシアがウクライナに対して大規模な軍事作戦に踏み切ると確信しているとの見解を明らかにしている (Congressional Research Service, IN11806, *Russian Military Buildup Along the Ukrainian Border*, February 7, 2022, pp.1~2, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN11806/5>)。

- 2 防衛省ホームページ「ロシア軍によるウクライナ侵略の経過 (令和4年4月12日時点)」、[https:// www.mod.go.jp/j/approach/exchange/ukraine2022.html](https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/ukraine2022.html).
- 3 Department of Defense, Senior Defense Official holds a background Briefing, April 6, 2022, [https:// www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/2991787/senior-defense-gov/News/Transcripts/Transcript/Article/2991787/senior-defense-official-holds-a-background-briefing/](https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/2991787/senior-defense-gov/News/Transcripts/Transcript/Article/2991787/senior-defense-official-holds-a-background-briefing/) 及び Congressional Research Service, R47068, *Russia's War in Ukraine : Military and Intelligence Aspects*, April 27, 2022, p.14, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47068/4>.
- 4 Ibid., p.9及びCNN.co.jp「ウクライナのロシア軍死者数、アフガン侵攻作戦と同等か」2022年5月26日、<https://www.cnn.co.jp/world/35188049.html>.
- 5 Michael J. Armstrong, "Ukraine's small missiles are challenging a big invader," *The Conversation*, March 13, 2022, <https://theconversation.com/ukraines-small-missiles-are-challenging-a-big-invader-178718>.
- 6 BBC News Japan「ウクライナの女性、機関銃持つロシア兵に『何しに来たの』と詰問」2022年2月26日、<https://www.bbc.com/japanese/video-60533687>、ニューズウィーク日本版「怒れるウクライナ市民たちが丸腰でロシア戦車に立ち向かっている」2022年3月4日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2022/03/post-98217.php>、BBC News Japan「東部ドニプロで女性たちが火炎ビンを手作りウクライナ侵攻」2022年2月27日、<https://www.bbc.com/japanese/video-60542957>.
- 7 Congressional Research Service, IF11862, *Ukrainian Armed Forces*, January 26, 2022, p.1, [https:// crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11862/3](https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11862/3). ウクライナ軍の改革ではNATO型の指揮統制システムへの転換が図られ、旧ソ連やロシアの軍事教育の影響が残る幹部将校に対してNATOによる教育が武

- 力侵攻の直前においても継続されたほか、財閥、政党、極右団体によって創設され、それまで政府の統制下になかった義勇兵大隊 (volunteer battalions = 私設軍隊) の多くをウクライナ内務省に新たに設置された国家警備隊司令部の指揮下に統合する取組も行われた (Ibid., pp.1~2)。
- 8 NATO StratCom COE の設立当初の年次報告によれば、その研究課題の一つに2013年11月から2014年3月のクリミア併合までの間のウクライナに対するロシアの情報戦が含まれていた (NATO StratCom COE, Report for the period from 1 October 2014 to 31 December 2014, p.4, [https://stratcomcoe.org/uploads/Gada%20Parskati/Audited\\_report\\_2014.ashx\\_pdf](https://stratcomcoe.org/uploads/Gada%20Parskati/Audited_report_2014.ashx_pdf))。なお米国におけるストラテジック・コミュニケーション政策の形成過程については、矢野哲也「米国のストラテジック・コミュニケーション政策」(『国際公共政策研究』第15巻第1号、2010年9月)を参照。またロシアによるハイブリッド戦の実態については古川英治『破壊戦－新冷戦時代の秘密工作』(角川新書、2020年)が詳しい。
  - 9 KIIS, Attitude of the population of Ukraine to Russia and the population of Russia to Ukraine, November 2021, 17 December 2021, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports &id=1078&page=9> 及び KIIS, Dynamics of the population's attitude to Russia and the emotional background due to the war : The results of a telephone survey conducted on May 13-18, 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id =1112&page=6>。なお調査対象にはウクライナ政府の施政権が及んでいないクリミア自治共和国、ドネツク及びルハンスク両地域は含まれていない。
  - 10 KIIS, How Ukrainians see relations between Ukraine and Russia : The results of a telephone survey conducted on July 6 -20, 2022, 1 August, 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1127 &page=1>。なお調査対象にはウクライナ政府の施政権が及んでいないクリミア自治共和国、セバストポール市、ドネツク及びルハンスク両地域は含まれていない。
  - 11 KIIS, The attitude of Ukrainians to the decision of Russia to bring troops into Ukraine, 16 March, 2014, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=245&page=1>。なお調査はウクライナ全域とクリミアに居住する1020人を対象に行われた。
  - 12 KIIS, Readiness to resist Russian interventionists grows in Ukraine : Results of a telephone survey conducted on February 5 -13, 2022, 15 February, 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports &id=1099&page=7>。なお調査対象にウクライナ政府の施政権が及んでいないクリミア自治共和国、ドネツク及びルハンスク両地域は含まれていない。

- 13 Ibid.
- 14 KIIS, Opinions and views of the population of Ukraine - March 2005, 5 July 2005, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=469&page=111>, KIIS, Opinions and views of the population of Ukraine September 2005, 28 September 2005, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=476&page=111>, KIIS, Dynamics of the Ukrainians attitudes towards sociological opinion polls, November 2013, 23 December 2013, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=218&page=78>, KIIS, Ukrainian society (May 2015), 17 June 2015, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=529&page=66>, KIIS, Dynamics of the attitudes of Ukrainians towards public opinion polls, December 2015, 20 January 2016, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=581&page=62>, KIIS, Socio-political attitudes of the residents of Ukraine and support rating for parties and political leaders : May-June, 2016, 9 June 2016, <https://www.kiis.cpm.ua/?lang=eng&cat=reports&id=628&page=58>, KIIS, Trust to social institutions, 1 February 2017, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=678&page=54>, KIIS, Trust to social institutes, December 2018, 29 January 2019, <https://www.com.ua/?lang=eng&cat=reports &id=817&page=41>, KIIS, Trust in social institutions and parties : December 2020, 4 February 2021, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1005&page=19>, KIIS, Dynamics of trust in social institutions during 2020-2021 : The results of a telephone survey, 26 January 2022, <https://www.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1093&page=8>, KIIS, Survey of NDI : Opportunities and obstacles on the way of democratic transition in Ukraine, 30 June 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1123&page=5>, KIIS, NDI Poll : Opportunities and challenges facing Ukraine's democratic transition, 20 September 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1135&page=2>, Adriana Lins de Albuquerque and Jakob Hedenskog, *Ukraine : A Defence Sector Reform Assessment*, FOI-R-4157-SE, Swedish Armed Forces, December 2015, p.21の各調査結果を集計して作成。
- 15 International Republican Institute, Center for Insights in Survey Research, Public Opinion Survey of Residents of Ukraine : March 30-April 2, 2022, May 6, 2022, <https://www.iri.org/resources/public-opinion-survey-of-residents-of-ukraine/>. なお世論調査では、ゼレンスキー大統領を強力にあるいは概ね支持すると答えた国民の割合が、年齢別で18～35歳が97%、36～50歳が93%、51歳以上が90%であり、また地域別では西部が96%、中部が95%、南部が94%、



東部が83%という結果となっている。

- 16 Adriana Lins de Albuquerque and Jakob Hedenskog, *Ukraine : A Defence Sector Reform Assessment*, FOI-R-4157-SE, December 2015, pp.26~27.
- 17 Ibid., p.27.
- 18 Ibid., pp.30~31.
- 19 KIIS, *Corruption in Ukraine-Comparative analysis of national surveys : 2007, 2009, 2011, and 2015*, Kyiv, 2015, p.23, [https://www.kiis.com.ua/materials/pr/20161602\\_corruption/Corruption%20in%20Ukraine%202015%20ENG.pdf](https://www.kiis.com.ua/materials/pr/20161602_corruption/Corruption%20in%20Ukraine%202015%20ENG.pdf).  
なお義勇兵について腐敗を克服する意志が認められると答えた国民は、わずか3.9%にすぎない (Ibid.)。
- 20 Ibid., p.23.
- 21 Ibid., p.24.
- 22 Ibid., p.25.
- 23 増田米二『先端社会－インフォメーション&ロボット革命』TBSブリタニカ、1982年、189~190頁。
- 24 KIIS, Dynamics of Internet usage in Ukraine : May 2017, 6 July 2017, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=705&page=1&t=5>.
- 25 KIIS, Dynamics of Internet penetration in Ukraine, 20 April 2012, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=80&page=2&t=5>.
- 26 KIIS, Maidan-2013, 10 December 2013, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=216&page=11> 及び増田米二/正村公宏『高度情報社会は人間をどう変えるか?』TBSブリタニカ、1984年、61~65頁。因みに2014年のウクライナのインターネット普及率は当時の世界の平均普及率(40.4%)を上回っている (International Telecommunication Union, *Measuring the Information Society Report 2014 Executive Summary*, p.6, [https://www.itu.int/dms\\_pub/itu-d/opb/ind/D-IND-ICTOI-2014-SUM-PDF-E.pdf](https://www.itu.int/dms_pub/itu-d/opb/ind/D-IND-ICTOI-2014-SUM-PDF-E.pdf))。
- 27 Olga Oliker, Lynn E. Davis, Keith Crane, Andrew Radin, Celeste Ward Gventer, Susanne Sondergaard, James T. Quinlivan, Stephan B. Seabrook, Jacopo Bellasio, Bryan Frederick, Andriy Bega, Jakub Hlavka, *Security Sector Reform in Ukraine*, Santa Monica, Calif.: RAND Corporation, 2016, pp.5~6, [https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research\\_reports/RR1400/RR1475-1/RAND\\_RR1475-1.pdf](https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RR1400/RR1475-1/RAND_RR1475-1.pdf). 因みに報告書は、その結論において①安全保障部門のリーダーシップの責任と権限の明確化、②国家安全保障・国防会議の責任範囲の拡大による政府横断的な調整機能の向上、③国内情報機関としてのウクライナ国家保安機関の権限の明確化を改革のための最重要事項に挙げている (Ibid., pp.103~104)。



- 28 Centre for Global Studies “Strategy XXI”, Strategic communications in the focus of Ukraine-EU-NATO cooperation under the present conditions, Konrad Adenauer Stiftung/Synergizing Energies, Kyiv, 2019, p.15及びEast European Security Research Initiative Foundation, *NATO’s Support to Ukraine-Brief Guide*, Kyiv, 2018, [https://eesri.org/wp-content/uploads/2018/12/NATO\\_Support\\_UA\\_leaflet2018\\_EESRI\\_ENG\\_web.pdf](https://eesri.org/wp-content/uploads/2018/12/NATO_Support_UA_leaflet2018_EESRI_ENG_web.pdf).
- 29 Ibid.
- 30 Ibid.
- 31 Ibid.
- 32 NATO, Fact Sheet, *Comprehensive Assistance Package for Ukraine*, July 2016, [https://www.nato.int/nato\\_static\\_fl2014/assets/pdf/pdf\\_2016\\_09/20160920\\_160920-copreh-ass-package-ukraine-en.pdf](https://www.nato.int/nato_static_fl2014/assets/pdf/pdf_2016_09/20160920_160920-copreh-ass-package-ukraine-en.pdf).
- 33 Ibid.
- 34 European Parliamentary Research Service, *Strategic Communications as a key factor in countering hybrid threats*, March 2021, p.68, [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/656323/EPRS\\_STU\(2021\)656323\\_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2021/656323/EPRS_STU(2021)656323_EN.pdf).
- 35 EUAM, News, Infographics & Photos, Strategic communications activities in 2017, February 21, 2018, <https://www.euam-ukraine.eu/news/infographics/strategic-communications-activities-in-2017/>. なおルキアノー・スキャンビアト・リキアルディ (Luciano Scambiato Licciardi) EUAMストラテジック・コミュニケーションズ・アドバイザーは、「改革のコミュニケーションは、その実行と同じく重要であり、もし貴方が変革とその必要性について市民に情報提供しなかったならば、貴方は大衆の支持と信頼を期待すべきではない」と述べている (Ibid.)。
- 36 Marikki Rieppola, The EU Advisory Mission Ukraine : Normative or Strategic Objectives ?, EU Diplomacy Papers 2/2017, College of Europe, 2017, p.20, [https://www.coleurope.eu/sites/default/files/research-paper/edp-2-2017\\_rieppola\\_0.pdf](https://www.coleurope.eu/sites/default/files/research-paper/edp-2-2017_rieppola_0.pdf).
- 37 Centre for Global Studies “Strategy XXI”, Strategic communications in the focus of Ukraine-EU-NATO cooperation under the present conditions, Kyiv, 2019, p.13.
- 38 Ibid., p.14及びEuropean Parliament, Joint Statement following the 20th EU-Ukraine summit, Brussels, 9 July 2018, <https://www.consilium.europa.eu/media/36086/joint-statement-eu-ua-summit-2018.pdf>.
- 39 Centre for Global Studies “Strategy XXI”, Strategic communications in the

- focus of Ukraine-EU-NATO cooperation under the present conditions, p.16.
- 40 United States Special Operations Command, *White Paper-The Gray Zone*, 9 September 2015, pp.3~4, <https://info.publicintelligence.net/USSOCOM-GrayZones.pdf>. なおハイブリッド戦は、敵に侵攻を覚らせないために侵略手段が曖昧化され、紛争地域では戦争状態でも非戦争状態でもない様相となることから「グレーゾーン」紛争とも呼ばれている。
- 41 Viktoria Kushnir & Oleksii Chernobai, “Features of the Organization of Work of Public Affairs Divisionsv of The Ministry of Defence of Ukraine During the Armed Aggression of The Russian Federation Against Ukraine,” *Krakowskie Studia Malopolskie*, nr 2 (26), 2020, p.126, <https://czasopisma.marszalek.com.pl/images/pliki/ksm/26/ksm2608.pdf>.
- 42 Ibid., pp.126~127.
- 43 Ibid., p.127.
- 44 Ibid., pp.125・127. なお国防省は2015年に外国人ジャーナリストを反テロ作戦に従事する部隊に長期間にわたり同行取材させる「EMBEDDED JOURNALIST」プロジェクトを実施し、世界でトップランクのジャーナリストを通じて現地の実情を世界に発信させる取組も行っている (Ibid., p.129)。
- 45 Ibid., pp.130~132. 因みに国防省は、2016年中に同省と参謀本部のストラテジック・コミュニケーション概念を確立するとともに、NGOの「Spirit of America」と米国の協力を得て軍のラジオ放送「Army FM」プロジェクトを立ち上げ、首都キーウを含む主要都市のみならず、軍の作戦地域であるウクライナ東部や占領地域のクリミア半島にもネットワークを広げるに至っている (Ibid., pp.131~132)。
- 46 Ministry of Defence of Ukraine, *White Book 2019-2020 : The Armed Forces of Ukraine and the State Special transport Service*, Kyiv, 2021, pp.34~35, [https://www.mil.gov.ua/content/files/whitebook/WB\\_2019\\_2020\\_eng.pdf](https://www.mil.gov.ua/content/files/whitebook/WB_2019_2020_eng.pdf). なお Army FM はドネツク及びルハンスク地域のJFO作戦地域において24時間放送を行い、ロシアによるテレビやラジオ放送に対抗したという。Ministry of Defence of Ukraine, *White Book : Defence Policy of Ukraine*, Kyiv, 2022, p.16, [https://www.mil.gov.ua/content/files/whitebook/WhiteBook\\_2021\\_Defens\\_policy\\_of\\_Ukraine.pdf](https://www.mil.gov.ua/content/files/whitebook/WhiteBook_2021_Defens_policy_of_Ukraine.pdf).
- 47 Centre for Global Studies “Strategy XXI”, Strategic communications in the focus of Ukraine-EU-NATO cooperation under the present conditions, p.16.
- 48 Centre for Strategic Communications StratCom Ukraine, Promoting systemic changes in government communications, STRATCOM UKRAINE, 2022, pp.5・9, [https://stratcomua.org/Content/CmsFile/en/startpage\\_](https://stratcomua.org/Content/CmsFile/en/startpage_)

StratComUA.pdf.

- 49 Ibid., p.10.
- 50 Ibid., pp.10~11.
- 51 Ibid., pp.14~15. なお2017年3月にStratCom Ukraineは、情報政策省と共同でウクライナや米国などのプロの写真家による写真集『RAW Stories of Change of Ukrainians and Army』を作成し、ウクライナ国内のみならず、リトアニア、ドイツのフランクフルト、フランスのパリ、アメリカのニューヨークなどで開催されたブックフェアに出展している。
- 52 Ibid., pp.16~17. なおStratCom Ukraineは復員した傷痍軍人の社会復帰支援策の一環として、2015年以降、英国のヘンリー王子が設立した傷痍軍人などのための国際スポーツ大会であるインヴィクタス・ゲームの調整センターとなってウクライナ選手団の派遣支援を行い、2017年のカナダ・トロント大会では金メダル8個、銀メダル3個、銅メダル3個の成果を上げている (Ibid., pp.18~19)。
- 53 Ibid., pp.20~21.
- 54 Ibid., p.21.
- 55 Ministry of Defence of Ukraine, *White Book 2016: The Armed Forces of Ukraine*, Kyiv, 2017, p.22, [https://www.mil.gov.ua/content/files/whitebook/WB\\_2016\\_ENG\\_WEB.pdf](https://www.mil.gov.ua/content/files/whitebook/WB_2016_ENG_WEB.pdf).
- 56 Centre for Strategic Communications StratCom Ukraine, STRATCOM UKRAINE, pp.12~13.
- 57 Ibid., p.13.
- 58 Ibid.
- 59 National Democratic Institute, Opportunities and challenges facing Ukraine's democratic transition, Nationwide Telephone Survey, May 2-11, 2022, <https://www.ndi.org/sites/default/files/NDI%20Survey%20ENG.pdf>. なお「軍に入隊した」と回答した割合は17%であったが、「機会があれば軍に入隊したい」(55%)と答えた割合を合わせると72%に上っている。
- 60 NDI, Opportunities and challenges facing Ukraine's democratic transition, Nationwide Telephone Survey, August 2-9, 2022, <https://www.ndi.org/sites/default/files/Opportunities%20and%20Challenges%20Facing%20Ukraine%20Democratic%20Transition%20August%20%28English%29.pdf>. また、「軍/国境警備隊/国家防衛隊に入隊した」と回答した割合は21%であったが、「機会があれば軍/国境警備隊/国家警備隊に入隊したい」(53%)と答えた割合を合わせると74%に上り、前回5月の調査を上回る結果となっている。

- 61 KIIS, NDI Poll : Opportunities and challenges facing Ukraine's democratic transition, 20 September 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1135&page=3>.
- 62 KIIS, Perception of the contribution of western support to the recent successes of the Ukrainian army : Results of a telephone survey conducted on September 15-22, 2022, 26 September 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1139&page=2> 及び防衛省ホームページ「ロシア軍によるウクライナ侵略の状況（2022年9月13日時点）」、<https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/ukraine2022.html>.
- 63 KIIS, Russian shelling of Ukrainian cities : Continuation of the armed struggle or transition to negotiations, 24 October 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1151&page=1> 及び防衛省ホームページ「ロシア軍によるウクライナ侵略の状況（2022年10月12日時点）」、<https://www.mod.go.jp/j/approach/exchange/ukraine2022.html>.
- 64 KIIS, Dynamics of readiness for territorial concessions for the earliest possible end of the war : Results of a telephone survey conducted on September 7-13, 2022, 15 September 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1133&page=4>.
- 65 KIIS, Internet use among Ukrainians : Results of a telephone survey conducted on May 13-18, 2022, 1 June 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1115&page=6>.
- 66 KIIS, Indications of national-civic Ukrainian identity, 16 August 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1131&page=4>. なお自らのアイデンティティーを「旧ソ連市民」と答えた割合は全国平均で0.9%、地域別では南部で1.3%、東部で2.3%という結果となった (Ibid.)。
- 67 KIIS, Dynamics of readiness to move to live in the USA or the EU in the case of citizenship of these countries : Results of a telephone survey conducted on September 7-13, 2022, 22 September 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1136&page=3>.
- 68 KIIS, Do Ukrainians share the narratives of the “split” : Results of a telephone survey conducted on September 7-13, 2022, 19 September 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1134&page=3>.
- 69 Ibid.
- 70 Ibid.
- 71 Ibid.
- 72 中村好寿『軍事革命（RMA）－〈情報〉が戦争を変える』中央公論新社、2001

ロシアの武力侵攻に対するウクライナのストラテジック・コミュニケーション  
年、50～51頁。

- 73 KIIS, Democracy, rights and freedoms of citizens and media consumption in the conditions of war : Results of the KIIS survey for OFORA, summary results in English, 17 August 2022, <https://www.kiis.com.ua/?lang=eng&cat=reports&id=1132&page=4>. なおウクライナにおけるオピニオン・リーダーについての質問で、回答者が挙げた人物のトップはゼレンスキー大統領 (29%) であり、以下アレクサンドル・ボロシトフ大統領府顧問 (14%)、ジグノフ軍事アナリスト (12%) の順で、いずれも現在ウクライナを代表する政府や軍のスポークスパーソンとしての役割を果たしている (Ibid.)。
- 74 増田米二『コンピュータピア』ダイヤモンド社、1967年、200～201頁。
- 75 増田、前掲書、201頁。
- 76 内閣官房「新たな国家安全保障戦略等の策定に関する有識者との意見交換 (議論の要旨)」2022年9月1日、27頁、<https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/pdf/yousei.pdf>。なお2022年12月16日に国家安全保障会議・閣議決定された『国家安全保障戦略』では、偽情報等の拡散を含め、認知領域における情報戦への対応能力を強化する一環として、「戦略的コミュニケーション」を関係省庁の連携を図った形で積極的に実施するとともに、さらに『国家防衛戦略』(旧防衛計画の大綱)においては、力による一方的な現状変更やその試みを抑止するとの意思と能力を示し続け、相手の行動に影響を与えるために、「戦略的コミュニケーション」を政府一体となって、また同盟国・同志国等と共に充実・強化していくことが謳われている (内閣官房『国家安全保障戦略』24頁、同『国家防衛戦略』11頁、いずれも <https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/221216anzenhoshou.html> より閲覧)。
- 77 内閣官房「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書、2022年11月22日、3頁、[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/boueiiryoku\\_kaigi/pdf/20221122\\_houkokusho.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/boueiiryoku_kaigi/pdf/20221122_houkokusho.pdf)。
- 78 永井陽之助『現代と戦略』文藝春秋社、1985年、206～208頁。

